令和8年 第3回 定例会

本会議

市長提出議案30件を可決

8年第3回定例会は、9月1日に開会し、決算認定議案を含む市長提出議案30件、議員提出議案4件を可決しました。可決した市長提出議案のうち、委員会への付託を省略した議案は次のとおりです。

全議案の審議結果及び教育委員会委員等の氏名は10ページへ

付託を省略した議案

■教育委員会委員の任命
■公平委員会委員の選任
■固定資産評価審査委員会委員の選任
■自治功労者の推戴



本会議のようす（今定例会の会期は9月1日～10月7日）

議員提出議案

議員提出議案は、意見書4件を審議し、可決しました。可決した意見書は、議長名で政府等に送付しました。

可決した意見書

■米国産一般流通用生鮮ジャガイモの輸入解禁を見合わせることを求める意見書

政府は米国産一般流通用生鮮ジャガイモの輸入解禁に向け、植物防疫法の省令改正手続きを進めている。

しかし、国内では病害虫被害への対応が長年続いており、全面輸入解禁に伴うリスクを予防的な観点から考えることが重要である。

よって、国内農業の生産基盤と食料安全保障を強化し、厳格な植物検疫制度の堅持と、輸入解禁に向けた手続きの中止を強く求めるもの。

■心身障害者医療費助成制度の拡充を求める意見書

都の心身障害者医療費助成制度は重度の障害者を対象としており、愛の手帳3度・4度所持者等、障害の程度が中度・軽度の方は対象外である。

しかし、障害の程度が中度・軽度であっても、経済的な負担能力が高いとは言えず、継続的な通院や健康管理を必要とする方も少なくない。

よって、医療ニーズの高さや経済状況等、心身障害者の生活実態に即した対象者の拡大を図り、制度の拡充を強く求めるもの。

■地方財政の充実・強化に関する意見書

地方自治体には、少子・高齢化に伴う社会保障制度の整備や、子育て施策、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策等、多岐にわたる新たな役割が求められている。一方で、人員不足による職場の疲弊感は深刻化しており、また、物価高騰・賃金上昇に伴う行政コストは増加している。

よって、9年度の地方財政の検討に当たっては、増大する地方自治体の財政需要を的確に反映させ、充実した地方財政の実現を図るため、十分な財政措置を講じることを要望するもの。

■非核三原則の堅持を求める意見書

非核三原則は、我が国の平和国家としての根幹をなす理念である。今日、国際社会の緊張が高まり、安全保障環境の厳しさを指摘する声がある中、核兵器の非人道性を改めて世界に示し、核兵器のない平和な世界の実現に向けた歩みを止めることなく進めることが求められている。

よって、引き続き非核三原則を堅持し、国際社会における核兵器廃絶と恒久平和の実現に向け、主体的役割を果たすことを強く求めるもの。

委員会

常任委員会で付託議案を審査

本会議で付託された市長提出議案16件は、各委員会で慎重に審査を行いました。主な審査状況は次のとおりです。

総務企画委員会

開催日　9月9日

■消防団員等公務災害補償条例の一部改正

消防団員等の損害補償に関する金額の規定を整備

問　**職の地方公務員として市民に活躍してもらっている。もし、消防団員が公務災害で命を落としてしまった場合の補償額について、市はどのように考えているのか。**

答　消防団員は、災害時等に頼りになる実力部隊と考えている。本改正に伴い、葬儀に掛かる費用の補償額については、33万円に、階級や勤務年数により定めた補償基礎額の30倍に相当する金額を加えた金額となる。そのほか、扶養親族の人数や年齢に応じた加算も行う。万が一の場合には、定められた補償の中で、最大限の配慮を行っていきたいと考えている。

結果　可決すべきものと決定

文教経済委員会

開催日　9月9日

■学校設置条例の一部改正

